

2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月14日

上場会社名 フュージョン株式会社 上場取引所 札  
 コード番号 3977 URL <https://www.fusion.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 卓也  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 安田 真 TEL 011-271-8055  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の業績 (2022年3月1日～2022年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	364	2.4	25	146.3	25	80.7	25	93.2
2022年2月期第1四半期	355	△9.3	10	△69.4	14	△55.9	13	△54.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	35.34	35.20
2022年2月期第1四半期	18.29	18.29

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	589	307	51.4
2022年2月期	616	281	45.0

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 302百万円 2022年2月期 277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年2月期	-				
2023年2月期 (予想)		0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年2月期の業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	705	3.8	12	58.2	12	△37.2	9	△41.4	13.75
通期	1,450	3.4	18	△32.1	17	△57.1	14	△57.9	19.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	720,000株	2022年2月期	720,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	一株	2022年2月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	720,000株	2022年2月期1Q	720,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報) .....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が色濃く残る現状下、段階的な経済活動再開による持ち直しの動きがみられつつあるものの、ロシア・ウクライナ情勢に起因して資源価格が高騰しており、また、為替相場の円安見通しから更なる価格上昇が懸念され、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

2020年に発生した新型コロナウイルス感染症は世界で猛威を振り続けており、コロナ禍で消費者の購買行動が大きく変化しました。外出自粛などに伴いEC（電子商取引）の利用者が急増し、顧客一人ひとりのニーズに応えるためのデータ分析やプロモーションがますます重要になっています。こうした状況は、ダイレクトマーケティングがマーケティングそのものに変化してきたことを意味します。当社は長年「戦略と戦術の両方をサポートし、企業と生活者との距離を縮めるトップダイレクトマーケティングエージェンシーの実現」を経営理念として掲げ、クライアント企業のマーケティング活動を支援してまいりましたが、市場の変化に対応すべく、2022年3月より経営理念を「マーケティングカンパニー」とし、各種コーポレートアイデンティティ（CI）を変更致しました。

CRM支援、サービス運営支援、教育支援の3つの区分に属するサービス群の再構築や再定義を進め、データ・テクノロジー・クリエイティブを融合し、クライアント企業の抱える課題や複雑化・高度化するマーケティング要件に対応することで、これまで以上に意味のある顧客体験を生み出しております。なお、この度の企業理念変更と併せ、ビジュアルアイデンティティ（VI）も刷新しております。

こうした環境の中、2022年3月18日には日本郵便株式会社主催の全日本DM大賞において、当社は金賞受賞作2つを含む計8作品で受賞致しました。5年連続の金賞受賞、15年連続で同アワードでの受賞を果たしたこととなります。今般の受賞により、withコロナ時代だからこそその緻密な顧客コミュニケーションを実施したいという引き合いが増加しています。当社の実績が、これまで得意としてきた流通小売業界のみならず、BtoB型の法人サービス業等の新たなクライアント企業群にも認知が進んでいることから、売上高の増加に繋がりました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は364,378千円（前年同期比2.4%増）、営業利益は25,003千円（前年同期比146.3%増）、経常利益は25,961千円（前年同期比80.7%増）、四半期純利益は25,448千円（前年同期比93.2%増）となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載をしておりません。

3つの区分に属する領域及び主要サービスは下記のとおりであります。

区分	領域	主要サービス
CRM支援分野	コンサルティング	・マーケティングコンサル ・メディアプランニング ・統合データプラットフォーム設計 ・その他コンサル
	アナリティクス	・分析プロジェクト ・AI活用プロジェクト ・リサーチ ・BIツール導入及び運用
	クリエイティブ	・ダイレクトメール ・デジタル広告 ・WEBメディア ・ダイレクトレスポンス広告 ・コミュニケーションツール
	テクノロジー	・統合データ環境構築及び運用 ・スマホアプリ開発 ・マーケティングツール導入及び運用 ・システム開発 ・顧客管理システム導入及び運用 ・WEBサイト構築及び運用 ・運用保守
	オペレーション	・事務局 ・コールセンター ・DMセンター ・メッセージ配信運用 ・データマネジメント
サービス運営支援分野	POSデータ開示	・システム基盤の最適化及び機能開発
	EC	・ECの最適化及び付加価値向上
教育支援分野	eラーニングサービス	・DCF M (DMA Certified Fundamental Marketer) (注)
	セミナー	・セミナー開催

(注) ANA（全米広告主協会）傘下のDMAディビジョン（データ&マーケティング部門）公認のeラーニングサービス。

区分別の状況は次のとおりであります。

#### ①CRM支援分野

CRM支援分野は、顧客行動データを保有するクライアント企業に対して、顧客マーケティング（顧客行動データの分析に基づき実施するマーケティング活動）に関するトータル支援を行っております。

当第1四半期累計期間においては、前事業年度から引き続きコンサルティング領域でコロナ禍の変化ニーズに適応したコンサルティング案件を受注、クリエイティブの領域で既存クライアント企業からの大型のDM案件等を受注したことにより、売上高は大きく伸ばいたしました。この結果、売上高は291,074千円（前年同期比11.9%増）となりました。

#### ②サービス運営支援分野

サービス運営支援分野は、クライアント企業に対して、システム基盤の最適化及び機能開発支援、ECの最適化及び付加価値向上支援を行っております。

当第1四半期累計期間においては、ECの領域で既存クライアント企業のEC売上好調の影響を受け、当社のECサイト運用案件の売上高が増加しているものの、前第1四半期累計期間においては大型ECサイトリニューアル案件を受注していたことが前年同期比での主な減少要因となっております。また、POSデータ開示の領域では安定した顧客基盤を確保しているものの、前事業年度の期中において一部の運用サポート業務案件が契約終了したことやスポット案件の受注がなかったことが影響し、売上高は低調に推移いたしました。この結果、売上高は71,331千円（前年同期比20.6%減）となりました。

#### ③教育支援分野

教育支援分野は、DCF Mの提供をはじめ、セミナーの開催により、クライアント企業の社内教育やマーケターのスキルアップを支援しております。

当第1四半期累計期間においては、eラーニングサービスの領域でDCF Mの販売の減少が、前年同期比での主な減少要因となっております。この結果、売上高は1,971千円（前年同期比65.8%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は589,695千円となり、前事業年度末に比べ27,171千円減少いたしました。これは主に売掛金が32,839千円、無形固定資産が6,097千円増加した一方で、現金及び預金が69,918千円減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は282,427千円となり、前事業年度末に比べ52,619千円減少いたしました。これは主に長期借入金15,042千円、未払金が20,594千円、買掛金が5,487円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は307,267千円となり、前事業年度末に比べ25,448千円増加いたしました。これは利益剰余金が25,448千円増加したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年4月14日付「2022年2月期 決算短信」において公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	264,096	194,178
売掛金	159,075	191,915
仕掛品	12,642	15,203
その他	32,368	32,565
流動資産合計	468,183	433,862
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	53,685	53,459
その他(純額)	14,573	15,851
有形固定資産合計	68,259	69,311
無形固定資産	32,170	38,268
投資その他の資産	48,253	48,253
固定資産合計	148,683	155,833
資産合計	616,867	589,695

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	72,847	67,359
1年内返済予定の長期借入金	60,168	60,168
リース債務	642	642
未払法人税等	14,517	2,201
賞与引当金	-	2,892
その他	70,616	48,136
流動負債合計	218,791	181,401
固定負債		
長期借入金	94,426	79,384
リース債務	1,533	1,372
繰延税金負債	2,452	2,395
資産除去債務	17,843	17,874
固定負債合計	116,255	101,026
負債合計	335,047	282,427
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	212,928	212,928
資本剰余金	62,928	62,928
利益剰余金	1,531	26,979
株主資本合計	277,387	302,835
新株予約権	4,431	4,431
純資産合計	281,819	307,267
負債純資産合計	616,867	589,695

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	355,828	364,378
売上原価	219,491	207,547
売上総利益	136,337	156,830
販売費及び一般管理費	126,185	131,826
営業利益	10,151	25,003
営業外収益		
受取手数料	654	1,160
受取保険金	3,289	-
保険解約返戻金	182	-
その他	390	9
営業外収益合計	4,516	1,170
営業外費用		
支払利息	299	212
営業外費用合計	299	212
経常利益	14,367	25,961
特別損失		
固定資産除却損	14	0
特別損失合計	14	0
税引前四半期純利益	14,353	25,961
法人税、住民税及び事業税	1,477	570
法人税等調整額	△296	△57
法人税等合計	1,181	513
四半期純利益	13,172	25,448



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部のシステム運用保守サービス取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から他の事業者へ支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ同額減少しておりますが、影響は軽微であります。また、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益、並びに利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大による会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社はマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。